

西部医師会在宅医療推進委員会について（その1）

委員長 野坂美仁

ことのはじまり

東日本大震災の発災前の平成23年2月15日に鳥取県医療政策課から平成22年度補正予算による地域医療再生基金に基づく「新たな地域医療再生計画」の策定について具体案の提案するようとの要望を受け、飛田副会長、寶意在宅医療担当理事を中心に同計画項目の内で医師会事業に該当する部分について、検討を重ね数件について県庁へ事前提案をしておりました。

その後にあの震災が起こった次第です。鳥取JMAT第1陣の壮行会を催した西部医師会代議員会翌日の3月29日になって鳥取県医療審議会及び鳥取県地域医療対策協議会等において検討した結果、新たな地域医療再生計画に盛り込む事業項目が決まったので4月11日迄に要望調査票を提出するようとの通知が鳥取県医療政策課から届きました。

ちょうどその頃は前年度に決まった平成21年度補正予算による地域医療再生基金事業の急患診療所改修と会館耐震化・改修工事について辻田常任理事、安達常任理事が中心となって3月31日に設計事務所との詰めの話し合いも行われておりました。

事業名：在宅医療・在宅ホスピス啓発事業

在宅医療や在宅ホスピスを進めていくには「顔の見える関係づくり」が重要であるが、一部機関に限定されていることが多く幅広く広がっていない。

その原因、問題点、現在の取り組み状況や今後の取り組むべき内容等について関係機関等に対する調査やモデル事業として医療従事者及び介護職員への研修や地域住民に対する啓発に要する経費に対し補助する。

我々が提案した主旨とは異なっていましたが4月1日金曜日の夜に急遽、有志の先生方にお声掛けし中井事務長、谷上新事務長を交えて準備打ち合わせ会を開催しました。一週間後の、4月8日に再度声掛けを拡げて有志の方にお集まり頂き、行政事務の方にも助言頂きながら期限までに事業計画や予算案

を揃えることにてんやわんやでしたが、谷上事務長に最終要望提出票を作成して頂きやっと提出にこぎつけました。

8月10日付けで事業総額11,200,000円の予算が決定したとの通知が下りたことを受けて8月30日に具体的に事業を進めて行く手順の打ち合わせを行い、4月8日と今回をそれぞれ第1回、第2回（仮称）西部医師会在宅医療推進委員会としました。

いよいよ始動

平成23年は先に述べた急患診療所改修と会館耐震化・改修工事や栗原達郎先生の叙勲祝賀会（7月24日）、西部医師会の公益法人への移行で複数回の代議員会の開催等が重なり、超多忙な時期でした。

交付金の最終決定は10月にずれ込み、本格的に委員会を開催始動したのは年明けの平成24年1月30日（第3回）でした。医師会18名、勤務医6名の先生方にご参加頂き、各委員からの「在宅医療」についての想いをお聞きしました。年度内は2月22日（第4回）、3月9日（第5回）に委員会を開催し、2月27日からはメーリングリストも立ち上げました。

いろいろな立場から「在宅医療」についての御意見をお聞きし討議を重ねました。論点は多岐にわたり、救急医療の問題や、入院患者さんの出口問題、在宅患者の急変時の受け入れ後方支援としての問題、在宅医療を始める先生方へのサポートの仕方、在宅支援診療所申請に伴う連携医のマッチングの問題、また「在宅看取り推進ありき」というスタンスがおかしいとか、議論ばかりで具体的な事業が見えてこない等のご批判の声もお聞きしました。しかし全体的なコンセンサスを得ないままに進めたプロジェクトは成功しません。まずは現況調査をアンケートすることは決まり4月に結果の非公開を原則に全会員の協力を頂き実施しました。

5月18日（第6回）、6月14日（第7回）は鳥大地域医療学講座、県庁、西部福祉事務所（保健所）、訪問看護ステーションの方にもご参加頂いて、アン

ケート調査から見えて来た課題について検討致しました。アンケートからは往診・訪問診療・看取りを経験した診療所は少なくないが、現在は「ニーズがない」事から実施件数が挙がっていない状況も分かってきました。また、県の医療情報公開のHP“とりネット”にある「鳥取県医療機関・福祉施設等情報公表サービス」のデータとアンケート結果とのかい離も判明。また、県の調査による鳥取県における死亡数の増加見込みは年間7,000人からピーク時(2020～30年)に8,000人へと1,000人の増加に止まることも分かりました。

開業医・病院勤務医、福祉行政(県)である程度の方向性は一致をみたものの、そもそも何よりも住民の方の「在宅医療」に対する理解と意識が変わらない限り、医療・福祉で議論しても事態の変化は生まれないのではないか、という結論に達しました。

【次回は在宅医療推進拠点事業(真誠会・米子医療C)との住み分け、鳥取県の取り組み(シンポジウム・フォーラム)や県医師会との連携等についても報告致したいと思います。】